

k o k y o s o t s u s h i n 2 0 2 0

高教組通信 No.3

2021年3月8日
兵庫高教組書記局URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : honbu@hyogo-kokyoso.comえっ！7万円もするタブレット端末を全員に自費購入させる？
高教組 タブレット端末自費購入
方針の撤回を求める要求書を提出

2020年9月、兵庫県教育委員会は、2022年度から特別支援学校高等部などを含む全県立高校の入学生にタブレット端末を自費で購入させるという方針を公表しました。生徒・保護者にとって、現在でも高すぎる教育費の負担の軽減が求められている中、特に出費が大きい入学時に、さらに7万円もの負担を強いることは看過できないとの現場や保護者の声を受け、高教組は本年1月末に当局に対し、「高校の入学生にタブレット端末を自費購入させる方針の撤回を求める要求書」を提出しました。

本当に必要なら公費購入が当然！

新型コロナウイルスの感染拡大により、義務教育でオンライン授業などが進み、20年度中に小中学校では国の補助金などで「1人1台」が実現しましたが、国は高校についても「1人1台」と言いながら、補助金等はありません。そんな中、県教委はタブレット端末の自費購入をすすめようとしています。その理由については「その取り組みを高校でも継

続させるため」と説明しています。

これほど高額な物が、本当に学校教育に必要なかどうかの議論も充分になされないまま導入を決めたこと自体に疑問を持つ人も多い状況ですが、どうしても必要なのであれば、それは教育行政が配備するのが当然ではないでしょうか。

佐賀県はいち早く県費負担で対応！そして大阪府も！

他府県では、備品として購入したものを利用する予定のところや、既にそうしているところもあります。また、当初は自費購入としたものの経済的な負担の大きさなど問題が多く、県費負担・貸し出し使用に切り替えた佐賀県の例もあります。

佐賀県では2014年度から、県立高校入学生全員にタブレット端末を購入させることを始めました。5万円での購入でしたが、経済的な負担の大きさなど問題が多く、反対の声が高まり、2017年度からは県が備品として整備するように変えました。、在学期間中、生徒に無償で貸与する制度の導入は、全国で

初めてでした。県から貸与されたタブレット端末は、在学中に限り使用でき、卒業時には県に返却。返却後は、別の生徒に引き続き貸与しているとのこと。この制度により、保護者の経済的な負担は大幅に軽減されました。

また、お隣りの大阪府は先月25日、およそ26億円の予算をかけて、来年度、府立の高校や支援学校に通うすべての生徒に、あわせて約11万台のタブレット端末を配布することを決めました。これほど高額な物が学校教育にどうしても必要なのであれば、それは教育行政が配備するのが当然ではないでしょうか。

県教委「タブレット端末は文房具と同じ」????

新聞報道にもあるように、県教委は「タブレット端末は文房具と一緒」という認識です。県教委の担当者は「学校の機器を貸与というやり方では不十分。能力を高めるには、家にも持って帰って、ずっと使うこと。それには自費購入」と言っており、さらには経済的に苦しい家庭に対し、購入費として7万円(上限)を借りられる奨学金制度を2020年度

に新設するなど、準備を加速しています。教職員や父母からは「7万円もするものを文房具とは?!」「貸与の奨学金は、結局自費購入のために借金をさせるようなもの」「県で用意してもらいたい」といった率直な声が聞かれます。



コロナ禍で広がる貧困！今こそ教育費の負担軽減を！

高校入学のための保護者負担が大きいことは、解決すべき教育課題の一つです。教科書代、制服代、体操服に体育館シューズ。これらに副教材等と学校納入金を合わせると、最低でも15万円。これらに加え、通学時の自転車や定期券、通学カバンに通学靴。さらには部活の練習着など、必要なものを合わせていくと20万円近い支出があるのが一般的です。今までも、制服代金の支払いが間に合

わず入学式に出席できない生徒が出るなど、教育費の負担を巡る問題については多くの報告がされてきました。それに加え、現在はコロナ禍の影響もあり、経済状況が厳しい家庭が増えてきています。

今、教育行政が進めるべきことは、高価なタブレット端末を自費購入させることなく、具体的かつ実効性のある教育費の負担軽減策を推進することです。

現場の声に耳を傾け、本当に現場に必要な教育施策を！

今、現場で求められていることは、拙速なICT教育の導入ではなく、安定した環境の中で仲間作りをすすめ、学校を子どもたちにとって安心して過ごせる場所に戻し、新たに作り上げていくことではないでしょうか。その

ためにも県教委は、現場の声に耳を傾け、小中高全ての学校への35人学級実現など、本当に現場に必要なとされている教育施策をすすめるべきです。

高校教育とICTを考えるオンライン学習会

日時：4月3日(土) 13:00~15:00

テーマ：一人一台端末、ICT活用、ハイブリッド型授業…で
高校教育はどうなるのか？

講師：児美川 孝一郎 さん (法政大学教授)

ミーティングID：943 0321 1083

パスワード：20210306

文部科学省が推し進める「GIGAスクール構想」、さらに兵庫県では2022年度の高校入学生から、一人一台のタブレット端末を自費で購入させる予定です。ICT活用やハイブリッド型授業の導入で、高校教育はどうなるのでしょうか？

児美川さんの講演を聞いて、ICT教育のねらいは何か、高校教育はどうあるべきか、を考える学習会です。ぜひご参加ください。